

市町村合併をみんなで考えよう！

どうなる!?市町村合併

～ 合併問題調査研究報告 ～

留萌管内全体の将来のまちづくりを共同で調査研究を進めるため平成14年6月に設置された「留萌地域合併問題研究会」で取り組んでおりました合併問題の調査研究がまとまりましたので、その結果について報告します。

地域の現状

▼人口の状況

■人口の推移と将来推計
管内の総人口の推移については、昭和30年代前半をピークに圏域市町村とも漸減傾向が続いており、これは産業の歴史の変遷に深いかかわりを持っていきます。平成32年の将来人口は、管内全体では4万5644人（平成12年対比△30・7%）になると予測されています。

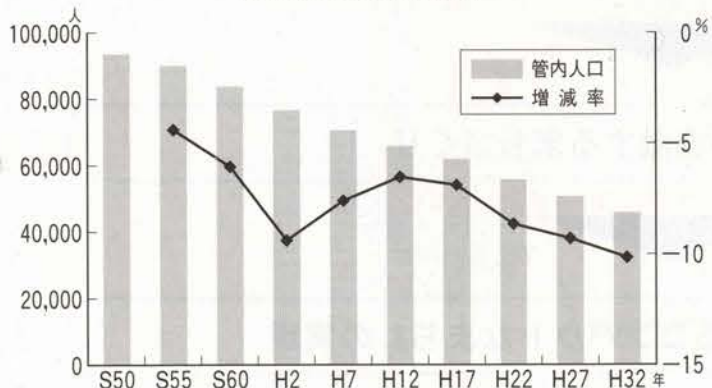
■年齢別人口の推移と将来推計

年齢別人口は、いずれの市町村も年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。

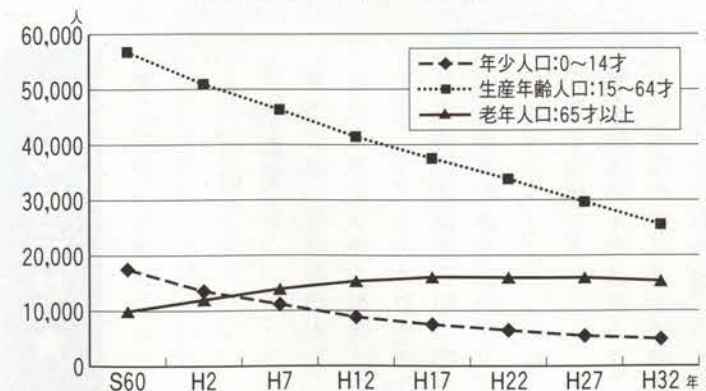
■人口動態の推移

圏域での人口動態の推移（住民基本台帳による）は、自然動態、社会動態ともに減少し、特に社会動態の減少が著しい傾向になっています。自然動態は、平成7年以降、それぞれの市町村で微減あるいは横ばい

人口推移と将来推計



年齢別人口の推移と将来推計



の傾向となっています。また、社会動態は、一時的に増加した年も見受けられますが、いずれの市町村においても減少が続いております。

▼産業の状況

■産業別就業者数

この圏域の基幹産業は農林水産業ですが、水稲の減反や近代化による

省力化、木材不況・漁業経営の不振などから第一次産業の就業者は大幅に減少し、第三次産業の就業者の比率が増加しております。

平成12年国勢調査による圏域の就業構造は、第一次産業の就業者が16.3%、第二次産業の就業者が26.5%、第三次産業の就業者が57.2%の比率となっております。

広域行政の現状と課題

▼広域行政の現状

これまで、各市町村はこれらの広域的な行政課題に対して、市町村単独では実施することが困難な事務、非効率な事務などを共同処理することによって効果的・効率的に行うことができる場合は、事務の共同化、一部事務組合、広域連合など、それぞれの地域に適した広域行政制度の活用を進めてきました。

しかし、この広域制度は、それぞれメリットとデメリットが生じることを十分に踏まえ、地域特性や事務事業の内容について検討して広域行政を進めていく必要があります。

▼広域行政の課題

○広域行政のメリット・デメリット（効果）
単独で実施が困難な事務事業の実施、スケールメリットによる事務の効率化、より高度な行政サービスの提供など、特に、行財政の補完や効果的・能率的な事務処理が可能になることが期待されます。

特に、「広域連合」は、広域計画を策定し、計画実施に必要な措置について構成団体に勧告が可能となるなど、市町村の自主性を尊重しながら圏域の総合的な振興を図ることができるかとされています。

市町村合併のメリット・デメリット

▼地域における現状と課題

○地域の主な現状、問題点

北海道市町村合併推進要綱の「期待される一般的な効果」、「一般的に懸念されている事項」に対する各地域における主な問題点は次の通りであります。

① 行財政の効率化と行政サービス

管理部門職員、首長、議会議員等の定数減少が、行政サービスの低下や住民と行政間の距離拡大につながる恐れがあります。

② 行政面積の拡大

合併後の行政面積は非常に大きくなり、市町村間の連担性も乏しく、公共施設の集約は身近にあった施設が遠い場所に設置されることから、公共施設集約のメリットが生かしく、くい事情が生じる恐れがあります。

③ 広域的なまちづくりの推進

管内市町村では広域行政制度を活用し、ごみ・し尿処理、火葬場・葬祭場などの分野で広域的に対応しており、今後も各分野でさまざまな取り組みが検討されています。

④ 国・道の財政支援措置

合併による規模拡大によって行政コストが低下することから、地方交付税の特例措置期間終了後は、合併を行わなかった場合よりも地方交付税は減少します。そのため、行財政の効率化、行政サービス水準、住民負担等について慎重に対応していかねばなりません。

また、合併特例債の約三分の一は、合併市町村が最終的に負担しなければならぬことから、合併特例債を活用する各事業の必要性、効果、将来的な財政収支についても十分検討しなければなりません。